

地域分析における地域概念の検討

井 原 健 雄

I はじめに

本稿の目的は、地域分析の対象となる地域概念の意味を、とくに「地域経済学」(Regional Economics)との関連で、明らかにすることにある。

この地域概念の意味について、大友篤氏は、つぎのように述べている。⁽¹⁾

「一般にわれわれは、地域ということばをとくに意識せずに使うことが多い。たとえば、地域政策、地域経済、地域計画、地域差、地域性といったぐあいである。しかし、時には、地域ということばの代りに、“地方”、“地区”、“地帯”、“領域”、“区域”、“圏(域)”など、ほぼ同様の意味をもつことばを用いることもある。一部の地理学者のなかには、このようなことばをひとつひとつ区別して定義し、使い分けをしている人もあるが、一般的には、かならずしも区別して用いられるわけではなく、むしろ、場合によって混同して用いられることが多い。」と。

たとえば、S. Czamanski は、つぎの3つのことばを明確に区別して用いている。⁽²⁾

- 1) 領域 (Area)
- 2) 区域 (Zone)
- 3) 地域 (Region)

まず、第1の「領域」(Area)とは、S. Czamanskiによれば、2次元空間内

(1) 大友篤、『地域分析入門』、東洋経済新報社、昭和57年、5ページ。

(2) S. Czamanski, "Regional and Interregional Social Accounting," Lexington, Mass.: Lexington Books, 1973 による。ただし、「領域」、「区域」、および「地域」は、“Area”、“Zone”、および“Region”に対応する筆者の訳語である。

のいかなる部分をも意味する総称的なことばであり、したがって、空間的な経済分析にとって有効な概念である、とみられている。その一例として、資本や労働といった生産要素の市場や、その生産物の市場に言及した“Market Area”の概念が指摘される。

つぎに、第2の「区域」(Zone)とは、元来、球体における緯度上のベルト・カットを意味する技術的なことばとして用いられていたが、今日では、それを取り巻く空間とは異なった特徴をもつ領域 (Area) を定義するものとして用いられている。したがって、たとえば、CBD (Central Business District の略、中心業務地区と訳される) は、ある都市内における区域 (Zone) として取り扱われることになるのである。

最後に、第3の「地域」(Region) とは、S. Czamanski によれば、その定義に曖昧さがあるとはいえ、より一層正確なことばである、という。すなわち、それは、経済的にみて他の地域と強い連けいをもっているという事実関係があるのにも拘らず、その地域が独立して機能し得るほど十分に包括的な構造をもった国民経済内部における領域 (Area) を意味するものである。したがって、この地域概念には、歴史に基礎づけられた「結合性」(Cohesiveness) がしばしば見出されることになり、その意味で、「地域」の概念は、単に空間 (Space) の次元のみならず、時間 (Time) の次元によっても定義する必要があるといえよう。

また、木内信蔵氏は、地理学研究の立場から、地域の認識を重視され、地域とは、先験的に一定の拡がりと境界をもつと同時に、またその地域がなんらかの内容 (特色) をもつものと考えている。すなわち、「地域は数学的な空間ではなく、それは内容を持つと共にまた地表面上のどこかに位置を持たねばならない。」⁽³⁾ という。そして、この地域の形式的な性格として、つぎの5点を指摘して⁽⁴⁾ いる。

- (3) 木内信蔵、「地域概論」, 東京大学出版会, 1968年, 81ページ。なお、境界と拡がりから離れ、単に位置と土地的関連性によって規定される概念を「場所」とよんでいる。さらに、この場所は、人間の社会的・経済的な関係によって成立し、その基底には、自然との生態学的な関係や、歴史的なプロセスが含まれている、という。
- (4) 木内信蔵、前掲書、83ページ。

- 1) 地表面の一部である。
- 2) 固有な場所的關係をもつ。
- 3) 空間的な拮がり(Spatial extent)をもつ。
- 4) 隣接の空間から区別される。
- 5) より大なる地域の部分である。

このうち、最も問題になるのは2)の場所的關係であり、3)の空間的な拮がりや5)の全体と部分の關係についても、詳細な吟味が必要となるであろう。

さらに、ある地域の実質的な内容に着目すれば、考察の対象として取り上げる事象の数によって、概念上、つぎの2つが明確に区分される。

- 1) 単一事象地域 (Single feature region)
- 2) 複合事象地域 (Multiple features region)

すなわち、前者は、単一事象に考察を限定した最も簡単な場合であり、また後者は、多数の事象を組み合わせて考察した場合に対応する。単一事象地域にかかわる留意事項として、当該事象の空間分布が周辺部に行くほど漸次稀薄になっているような場合には、その地域としての境界を定めることが難しくなる点が指摘される。また同時に多数の事象を組み合わせて考える複合事象地域の場合には、とくにその事象にかかわる形式と内容の検討が、最重要事項となる⁽⁵⁾であろう。

したがって、地域区分にとって必要な方法とは、ある場所において幾つかの事象がどのように関係しているかという事実を認識することになる。その際、単一の事象によって識別するか、複数の事象によって識別するかは、地域分析を行う研究目的に大きく依存する。しかもまた、木内信蔵氏は、その事象の捉え方について、「原則的には、その事象の原因に従う発生的分類がより望ましいが、発生理由の分析が未熟であり、あるいは結果が他の事象との關係上、有用

(5) 木内信蔵、前掲書、84ページ、参照。たとえば、相異なる2つの事象がそれぞれもっている空間的な範囲が、必ずしも完全に一致していないような場合には、「漸移帯」(Transitional zone)等を導入することによって地域分布を行う必要が生ずることになる。

であるときは、後者を用いる意味も大きい。』、と主張している。⁽⁶⁾

以上のことから明らかなように、地域的特性を探究し、そのよって来る理由を解明する地理学研究にあつては、とくに地域概念を重視し、その内容の慎重な吟味が行われている一方で、一般によく使われる「地域経済」ということばの「地域」概念について十分な注意が払われているようには思われない。この点について、大友篤氏は、つぎのように述べている。⁽⁷⁾

「しかし、地域分析にあつては、地域を意味することばの使い方はかならずしも同一ではなくとも、その概念が明確でないと、地域データの収集や利用、あるいは分析手法の適用に際して、混乱がみられたり、あるいは不十分な分析に終わってしまうことがある。』、と。

事実、ラテン語の“*regio*”（方向、線、境界、天体または地表の部分、行政区の意味）に由来する地域（*Region*）の概念も、その内容と形式によって種々な分類が可能となる。⁽⁸⁾たとえば、(i) 均等地域（*Uniform region*）と結節地域（*Nodal region*）、(ii) 形式地域（*Formal region*）と実質地域（*Substantive region*）、(iii) 一般地域（*Generic region*）と特殊地域（*Specific region*）などが指摘される。

以下、本稿では、かかる種々な地域概念のなかから、同等地域（*Homogeneous region*）と結節地域（*Nodal region*）、さらに計画地域（*Planning region*）を抽出し、H. W. Richardsonの所説に従って、その理解を深めることにしよう。⁽⁹⁾

II 同質地域と結節地域

地域（*Region*）を概念化する古典的な方法とは、H. W. Richardsonによれば、つぎの3つのタイプを区別することであるという。

1) 同質地域（*Homogeneous region*）⁽¹⁰⁾

(6) 木内信蔵、前掲書、85ページ。

(7) 大友篤、前掲書、5ページ。

(8) 木内信蔵、前掲書、314ページおよび94～102ページ、参照。

(9) H. W. Richardson, “*Regional Economics*,” University of Illinois Press, 1979, pp. 17—37, 参照。

(10) “*Uniform region*”ともいう。

2) 結節地域 (Nodal region)⁽¹¹⁾

3) 計画地域 (Planning region)⁽¹²⁾

まず、第1の「同質地域」(Homogeneous region)とは、ある統一的な特徴によって定義され、したがって、そこでは、内部の差異や、また当該地域内における相互作用は、重要視されていない。

つぎに、第2の「結節地域」(Nodal region)では、統一性 (Uniformity) についての関心は殆んど払われず、むしろそこでは、結合性 (Cohesiveness) が、その支配的な中心ないし節 (Node) に向って恰も極性を与えられたような内部の流動や交流、さらに相互依存の結果となって検出される。

また、第3の「計画地域」(Planning region)は、そのまとまりが政治的ないし行政的な観点に基づいて導出されており、したがって、その地域は、ある特定の政策手段ないし計画を遂行する対象としての“*ad hoc*”な領域 (Area) となっている。

このうち、同質地域と結節地域は、概念上、相対立する傾向があるのに対して、そのいずれか一方は、計画地域と調整可能である点に留意する必要がある。すなわち、計画地域の設定は、その計画目的に照応して、つねに可變的に行い得るが、もしもその地域の境界が経済機能的にみた地域の境界と大きく異なっているならば、たとえ地域計画の政策手段を遂行したとしても、その効果は、地域間の溢出 (Spill-overs) 効果によって弱体化することになるであろう。その意味で、地域問題を解決する地域計画の効果を有意なものとするためにも、その対象としての地域概念の理解が、殊の外、重要なものとなる。

〔同質地域〕

すでに言及したように、「同質地域」(Homogeneous region)とは、ある特定の事象が同程度に支配的 (すなわち、同質的) であるような地域の範囲として設定される。したがって、その特定事象の内容によってそれぞれ相異なる同質地域を得ることが可能となる。たとえば、1人当たり所得水準とか、失業率、

(11) “Polarized region”ともいう。

(12) “Programming region”ともいう。

あるいはまた産業構造といったような経済的指標によって同質性が認められるような地域は、経済的な同質地域とよぶことができる。また、地形や気候、鉱床区域や流水域といったような地勢的指標によって同質性が認められるような地域であれば、地勢的な同質地域とよぶことができる。さらにまた、地域住民の連帯感とか、特定の政治的イデオロギーに対する忠誠心、あるいはまた、共通の歴史的な発展過程について同質性が認められるような地域については、社会的・政治的な同質地域であるとよぶことができる。

ここで問題となるのは、ある基準に基づく地域事象の統一性 (Uniformity) が、その他の基準に従えば異質性 (Heterogeneity) を意味する場合が十分にあり得るということである。たとえば、地域計画の政策立案者は、1人当たり所得が低く、しかも失業率が高い後進地域の振興を、公正原則に照らして企てるであろう。しかし、高い失業率によって定義される同質地域が、低い1人当たり所得によって定義される同質地域とつねに対応するという保証はないのである。事実、G. Kraftらによるアメリカ合衆国での実証研究でも、1人当たり所得が低い地域は、もっぱら地方部にみられ、一方、失業率の高い地域は、重化学工業部門が支配的な都市部に集中してみられるということを明らかにしている⁽¹³⁾。

また、同質地域の概念は、当該地域内における差異よりもむしろ他地域との関係の方が一層重要であることを示唆するものである。そして、このことは、なぜ同質地域の考え方が、非空間的な手法 (Non-spatial techniques) を好んで用いる一部の地域経済学者たちや新古典派理論の信奉者たちに受け入れられ易いかを説明するものである。

すなわち、マクロ経済モデルの対象として取り上げられる地域には、通常、空間概念が欠如 (Spaceless) しており、しかも同質的 (Homogeneous) なものと想定されている。したがって、その地域は、当該地域内におけるさまざまな

(13) G. Kraft, A. R. Willens, J. B. Kaler, and J. R. Meyer, "On the Definition of a Depressed Area," in J. F. Kain and J. R. Meyer (eds), *Essays in Regional Economics*, Harvard UP, 1971.

影響力に基づくというよりも、むしろその地域が全体として一様に成長したり、また衰退するものと考えており、その意味で、この場合の地域区分は、多部門経済モデルにおける部門分割と、何ら変るところはないのである。地域内における空間的摩擦 (Spatial frictions within regions) の役割は、一切無視されており、地域間における空間的摩擦 (Spatial frictions between regions) については、認められてはいるものの、しかしその大半のモデルでは、ゼロの輸送費用を想定することによって、実質的には排除している。

また、このアプローチによる地域の設定に当たっては、1人当たり所得が同じであるといった同質性の基準が強く求められているが、もしもこの同質性の基準によって定義された地域内における経済構造が大幅に変動したような場合には、このマクロ経済モデルによる地域経済の変動予測は、殆んど有意な帰結をもたらさない点に、とくに留意する必要がある。

さらに、新古典派理論に基づく地域分析へのアプローチも、マクロ経済モデルの場合と同様に、また空間概念の欠如と同質性を示唆するものである。同質の資本と労働を投入する集計的な生産関数の概念も、空間経済を考える場合には、決して有意とはいえない。また、新古典派モデルに便宜上よく導入される完全競争の仮定も、空間概念と結節性の特徴を放棄した同質的な地域を恰も点とみなすことによって、生産物と生産要素の完全な移動 (Perfect mobility) や情報の自由な即時的フロー、さらに輸送費用がゼロであるといった条件が満たされることになるのである。

[結節地域]

つぎに、「結節地域」(Nodal region) とは、種類の異なる特定の事象がそれぞれ支配的である領域が結合して、そこにひとつのまとまりが形成されている地域を意味するものである。たとえば、人口密度の大なる所と小なる所が、都市と農村とか、市場と商圈のような関係で結合されている場合が、これに当たる。

この結節地域の概念が大半の地域経済学者や、とくに都市経済学者たちに好

まれる理由は、それが当該地域内で何が生じているかを明示的に処理していることに加えて、空間的な次元を重視しているからに他ならない。

空間経済とは、元来、非常に異質なものであり、人口や産業は、空間上一様に分布しているのではなく、ある特定の位置において集塊する傾向がみられるのである。しかも、このような集塊傾向 (Agglomerating tendencies) は、つぎのような空間的集計のあらゆる水準において検出されるものなのである。

- 1) 国家のなかでは、他地域と比べてより大なる人口密度をもち、しかもより多くの産業活動とより高い都市化の水準をもった中核地域 (Core region) が存在する。
- 2) 地域のなかでは、物流や人流を含む各種の交通がつねにその方向に引きつけられている支配的な都市ないし節 (Dominant cities or nodes) が存在する。
- 3) 都市のなかでは、業務や社会的な中心地を形成し、しかも当該都市圏域内における交通流量の密度地図を一瞥しただけで容易に識別できる核 (Nuclei) が存在する。

このなかでも、とくに地域レベルにおける結節地域は、機能的にみて相互にリンクしているそれぞれ異なった規模の異質な節——たとえば、都心部や市街地、郊外の集落など——から成り立っている点に留意する必要がある。しかも、この機能的なリンクは、通常、パーソン・トリップや生産物ならびに生産要素の流動、さらに情報のフローなどを観察することによって、容易に識別可能なのである。また、当該地域内におけるフローの強度は、その節 (Node) の規模に深くかかかかる吸引力とともに増大し、一方、空間的摩擦があることから節の間に介在する距離とともに減少する傾向がみられることから、いわゆる「グラビティ・モデル」 (Gravity model) が、結節地域を吟味するうえで最も適した分析方式であるといえる。

さらに、「グラフ分析」 (Graph analysis) は、地域における都市の階層構造 (すなわち、結節地域の根幹) を識別するのに、極めて有効な分析手法である。⁽¹⁴⁾

(14) J. D. Nystuen, and M. F. Dacey, "A Graph Theory Interpretation of Nodal Regions," *Papers and Proceedings, Regional Science Association*, 7, 1961.

かかる都市の階層構造を実際に順序づけるために、つぎの2つの主要な原則が採用される。

1) 支配性の原則 (Principle of Dominance)

これは、ある節を起点とするその最大流量が相対的に小さい中心地へ向かうものであれば、その節は独立しており、もしもその最大流量が相対的に大きい中心地へ向かうものであれば、その節は従属している、というものである。

2) 推移性の原則 (Principle of Transitivity)

これは、もしもある地域Aが地域Bに従属しており、しかもまた、地域Bが地域Cに従属していると仮定するとき、地域Aは地域Cに必ず従属する、という関係が成立することを意味するものである。

かかる原則は、もっぱら地域内における都市の階層構造をより明確に規定するために用いられるものであるが、結節地域は、それ自体がさらに広い空間的な範囲のなかで相互にリンクし合っており、しかもまた、それが階層構造を形成している点に、十分留意する必要がある。

結節地域の概念に基づくアプローチの一例として、K. A. FoxとT. K. Kumarによって考案された「機能的経済領域」(Functional economic area)の概念がある。⁽¹⁵⁾もとよりこの概念は、幾種類かの境界決定基準 (Delimitation criteria)によって導出されるものであるが、そのなかでもとくに重要視されているのが、通勤領域 (Commuting area)の境界線である。したがって、この機能的経済領域 (FEA)は、中心都市の労働市場によって規定され、その境界線は、当該都市の外縁部における通勤限界によって決定される。

この機能的経済領域 (すなわち、結節地域)の考え方は、国民経済を地域のシステムに分ける最も有意な方法である、と主張する多くの意見がある一方で、またこの考え方には、つぎのような幾つかの問題点があることも、決して

(15) K. A. Fox, T. K. Kumar, "The Functional Economic Area: Delineation and Implications for Economic Analysis and Policy," *Papers and Proceedings, Regional Science Association*, 15, 1965.

看過してはならない。

- 1) 分散化の傾向とともに、通勤の境界線が不明瞭になる。
- 2) この概念によって排除される領域について、その処理の仕方が未解決である。
- 3) 政治的・行政的な境界線との整合性を明示的に考慮していない。
- 4) データ・ベースが、この機能的経済領域に基づいて組織化されていない。

したがって、経済機能的にみてより有意な結節地域の概念を顕在化させることが、今後とも強く求められているといえよう。

III 計画地域と経済分析

さまざまな地域の問題を解決すべき地域計画の立案に当たっては、当該地域の関連事象を正しく理解し、問題の所在を的確に把握することが、とくに重要である。「計画地域」(Planning region)とは、すでに述べたように、かかる特定の政策手段ないし計画を遂行する対象としての“*ad hoc*”な領域(Area)を意味するものである。

したがって、計画地域の概念は、経済的な意思決定と政策手段が実際に適用されるその領域として、最も容易に認識されるものであり、しかもこのことが、その唯一の統合力となっている。

この計画地域は、とくに計画経済(Planned economies)の特徴を一層よく表わすものとなっている。なぜなら、計画経済の場合には、国民経済的な目標を達成し、しかも地域の経済主体に対して地域配分的な基盤を提供するために、その国土が幾つかの部分に分けられているからである。

一方、その構成の程度が相対的に少ない経済(すなわち、混合経済)の場合には、融通性に富む計画システムは、規模の異なる多くの重複した計画領域を含むことになり、しかも各タイプの地域は、それぞれある特定の機能(たとえば、エネルギー、供給水量、交通、経済開発など)に対応している。とくにこの場合の留意事項として、その異なった機能が、多様な規模の計画単位(Plann-

ing unit) を要請しているという点が指摘される。たとえば、新しい住宅開発の立地に関する最適な計画単位は、通常の場合、ある特定の地域内に限定されるのに対比して、主要な交通幹線道路や、灌漑事業、さらにまた水力発電所の建設等に関する最適な計画単位は、多数の地域にまたがる必要が生じてこよう。

また、計画地域の最適規模は、計画期間の長さにも依存する。すなわち、より大きな地域は、長期計画のために要請される。一方、より小さな計画地域は、分権化システムにおける多くの利点をもたらすものである。たとえば、その利点として、住民参加の機会や、相対的に安い情報コスト、管理・運営上の時間節約、さらにより高い精度の意思決定などが指摘される。

とくに計画地域の概念に基づくアプローチの主要な利点は、まず第1に、各種の統計データが行政単位のベースで集計されているために、政策手段のインパクトを一層容易に評価することができる、という点と、第2に、当該地域の行政的な構造が、政策の遂行を促進させる、という点にある。

また、これとは逆に、その不利な点は、当該地域の行政的な境界線と経済的地域の境界線との間で不一致が生ずる可能性が十分にある点であり、そのような場合には、政策決定が有意な成果をもたらさないのである。これを回避するひとつの方法として、行政的な境界線を経済的地域と適合するように調整することが考えられる。しかし、その具体的作業には、大きな政治的困難がつねに随伴する。

さらに、結節地域の判定基準に基づく計画地域のシステムは、最も満足のいく分析上のフレームワークを提供するものと考えられるが、実際に地域の経済分析を行うに当たっては、現行の行政地域が経済的な基準を満たしているか否かに拘らず、その行政地域をそのまま採用することが強要される。しかし、このことは、あくまでも、利用可能な各種の統計資料を用いて、より現実的な地域の経済分析を実施するための次善の策とみなすべきであろう。

さまざまな地域概念のいずれを問わず、地域の経済分析を行う上で有意な地域の境界を明確に規定することは、われわれに課せられた重要な研究課題であ

る。もとより、理論的には、抽象的な空間概念を導入することによって、煩雑な境界規定の課題をある程度回避することも可能ではある。たとえば、同質地域については、無限の同質平面 (Unbounded homogeneous plain) という仮定によって、立地論 (Location theory) を含む空間分析が試みられているし、また、結節地域については、集塊力 (Agglomeration forces) の程度によって、空間分布のパターンが説明できるものと考えられている。したがって、われわれに求められている研究課題は、かかる理論の有効範囲とその限界を、とくに実証分析との関連で、具体的に、しかも堅実に、明らかにしていくことなのである。

IV 結びに代えて

以上、本稿において、われわれは、地域分析における地域概念に着目し、その内容の検討を、主として H. W. Richardson の所説に基づいて、とくに「同質地域」と「結節地域」の対比によって明らかにし、さらに、地域の経済分析との関連で、その対象となる「計画地域」の概念についても、その検討を行った。

一定の拡がりや境界をもち、しかも何らかの内容をもつ「地域」の概念は、必ずしもわれわれの研究目的から独立した客観的な存在としてあるのではなく、むしろわれわれの研究目的に適合させるものとして顕在化させる必要があるものと思う。その意味で、われわれの立場は、地域を研究の究極目標とする「地域個体説」に訣別し、地域を研究目的の手段 (ないしその方法) とする「地域便宜説」の立場をとるものである。したがって、地域概念の選択や地域の再編成に自由度が増す反面、その研究目的の内容を一層具体的に解明する努力が、とくに重要な課題となるのである。

参 考 文 献

- [1] Czamanski, S., "Regional and Interregional Social Accounting," Lexington, Mass, Lexington Books, 1973.
- [2] Fox, K. A. & Kumar, T. K., "The Functional Economic Area: Delineation and Implications for Economic Analysis and Policy," *Papers and Proceedings, Regional Science Association*, 15. 1965.

- [3] Kraft, G., Willens, A. R., Kaler, J.B., & Meyer, J. R., "On the Definition of a Depressed Area," in Káin, J.F., & Meyer, J. R. (eds), *Essays in Regional Economics*, Harvard UP, 1971.
- [4] Nystuen, J. D., & Dacey, M. F., "A Graph Theory Interpretation of Nodal Regions," *Papers and Proceedings, Regional Science Association*, 7. 1961.
- [5] Richardson, H. W., "*Regional Economics*," University of Illinois Press, 1979.
- [6] 木内信蔵, 『地域概論』, 東京大学出版会, 昭和43年。
- [7] 木内信蔵・西川治編, 『地理学総論』, 朝倉地理学講座1, 朝倉書店, 昭和42年。
- [8] 大友篤, 『地域分析入門』, 東洋経済新報社, 昭和57年。